

各県労働局からの情報提供

1. 新潟労働局…………… P1

新潟県の建設分野の労働力需給状況等

2. 富山労働局…………… P8

富山県の建設分野の労働力需給状況等

3. 石川労働局…………… P13

石川県の建設分野の労働力需給状況等

新潟県の建設分野の労働力需給状況等

新 潟 労 働 局

最近の雇用失業情勢及び

平成 31 年 3 月新規学校卒業者の職業紹介状況について

(1) 最近の雇用失業情勢について（令和元年 8 月）

- ・新潟県内における 8 月の有効求人倍率は 1.59 倍となり、前月に比べて 0.04 ポイント低下した。新規求人数は 18,646 人で前年同月比 11.0%減少し、6 か月連続で減少したが、建設業からの新規求人は前年同月に比べ 3.5%増加しており、2 か月ぶりの増加となった。
- ・新規求職者数は 7,494 人で前年同月比 9.3%減少し、2 か月ぶりの減少となった。
- ・これにより新潟労働局情勢判断は「県内の雇用情勢は改善が進んでいる」とした。

(2) 平成 31 年 3 月新規学校卒業者の職業紹介状況について（令和元年 6 月末日）

- ・新潟県内の高校生の就職率は昨年引き続き 100%、大学生等の就職率については、98.5%（前年比 ▲0.2%）となった。
- ・高等学校新規卒業者に係る県内求人数は年々増加し、9,349 人（前年比 6.3%増）となったが、求職者数、県内就職者数についてはいずれも前年に比べ減少した。
- ・また、県内建設業の求人は 2,100 人（前年比 13.5%増）であるのに対し、建設業の就職者数については 340 人で前年度と増減なし、充足率は 16.1%であった。建設業関係の求人数は、製造業に次いで全体で 2 番目に多くなっているが、県内就職者は依然少ない状況となっている。

最近の雇用失業情勢

新潟労働局

→ 県内の雇用情勢は改善が進んでいる。

令和元年8月の求人・求職等

- 有効求人倍率
 - 有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍で、前月に比べて0.04ポイント低下
 - ・原数値では、1.62倍で前年同月(1.75倍)より0.13P低下
 - ・全国の有効求人倍率(季節調整値)は、1.59倍で、前月と同水準
 - ・新潟県は全国20位(前月は14位)
 - 完全失業率(季節調整値:全国)は2.2%で、前月と同水準
- 求人の状況
 - 新規求人(原数値)は前年同月比6か月連続で減少
 - ・新規求人 18,646人(同11.0%減)
 - ・主な産業の前年同月比

建設業(2か月ぶりに増加)	3.5%増
製造業(7か月連続で減少)	23.1%減
運輸業(2か月ぶりに減少)	10.0%減
卸売・小売業(2か月ぶりに減少)	12.0%減
宿泊・飲食業(3か月ぶりに増加)	9.5%増
医療・福祉業(6か月ぶりに減少)	12.5%減
サービス業(6か月連続で減少)	16.3%減
 - 有効求人(原数値)は前年同月比6か月連続で減少
 - ・有効求人 53,241人(同7.4%減)

- 求職の状況
 - 新規求職者(原数値)は前年同月比2か月ぶりに減少
 - ・新規求職者7,494人(同9.3%減)
 - ・【パートを除く常用】在職者(同12.1%減)、離職者(同5.8%減)、無業者(同16.8%減)
 - 有効求職者(原数値)は前年同月比2か月ぶりに減少
 - ・有効求職者 32,808人(同0.2%減)
 - 正社員有効求人倍率
 - 正社員有効求人倍率(原数値)は1.30倍で、前年同月より0.02ポイント低下
 - ・正社員の有効求人(原数値)は26,851人(同3.6%減)
 - ・正社員の有効求職者(原数値)は20,729人(同2.0%減)
 - 雇用保険の状況
 - 雇用保険被保険者数は前年同月差53か月連続して増加 738,022人(2,527人増)
 - 雇用保険受給資格決定件数は前年同月比8か月ぶりに減少 1,711件(8.8%減)
 - 雇用保険受給者実人員は前年同月比7か月連続して増加 7,561人(4.5%増)

新規学卒者・障害者の状況

- 新規学卒者(令和2年3月卒業予定者)(8月末日現在)
 - 【高校生】
 - ・求人数 9,064人(前年同月比3.4%増)
- 障害者の雇用状況(元年度累計(8月まで))
 - ・新規求職申込件数(8月末有効求職者数3,992人) 1,620件(前年同期比3.7%増)
 - ・就職件数

合計	1,029件(同 4.1%増)
身体障害者	252件(同 4.2%減)
知的障害者	204件(同 7.3%減)
精神障害者	506件(同 12.4%増)
その他の障害者	67件(同 21.8%増)
 - ・民間企業法定雇用率(2.2%)
 - 新潟県の実雇用率(30年6月1日現在) 2.06%(前年1.96%) 全国平均2.05%

安定所別有効求人倍率

地域	局全体	下越							中越				上越	
		新潟	新発田	新津	巻	佐渡	村上	長岡	三条	十日町	南魚沼	上越	柏崎	糸魚川
元年8月	1.62	1.78	1.27	2.11	1.41	1.37	1.41	1.45	2.02	1.24	1.85	1.44	1.17	2.11
30年8月	1.75	1.90	1.29	2.34	1.44	1.15	1.40	1.60	2.10	1.50	2.53	1.50	1.38	1.82
前年差(P)	▲0.13	▲0.12	▲0.02	▲0.23	▲0.03	0.22	0.01	▲0.15	▲0.08	▲0.26	▲0.68	▲0.06	▲0.21	0.29

○有効求人倍率の状況(原数値)

- 前年同月差で、糸魚川所、佐渡所、村上所で上昇し、他の10所は低下した。
 - ・有効求人倍率の高い所は、①新津所、糸魚川所(2.11倍)、③三条所(2.02倍)となった。
 - ・有効求人倍率の低い所は、①柏崎所(1.17倍)、②十日町所(1.24倍)、③新発田所(1.27倍)となった。

平成31年3月新規学校卒業者の職業紹介状況 (令和元年6月末日現在)(最終)

新潟労働局職業安定課

1 高等学校

	本年	前年同月	増減数	増減率(%)	
① 求職者数	3,297	3,386	▲ 89	▲ 2.6	
② 県内求人数	9,349	8,793	556	6.3	
就職者数	③ 総数	3,297	3,386	▲ 89	▲ 2.6
	④ うち県内	2,823	2,955	▲ 132	▲ 4.5
	⑤ うち県外	474	431	43	10.0
⑥ 求人倍率 ②/①	2.84	2.60	0.24		
⑦ 就職率(%) ③/①	100.0	100.0	0.0		
	男	100.0	100.0	0.0	
	女	100.0	100.0	0.0	
⑧ 県内就職構成比(%) ④/③	85.6	87.3	▲ 1.7		
	男	86.4	88.5	▲ 2.1	
	女	84.5	85.4	▲ 0.9	
⑨ 就職未定者数	-	-	0	-	
	男	-	-	0	-
	女	-	-	0	-

※高校生の採用選考は9月16日開始。

2 大学等(学校扱)

	本年	前年同月	増減数	増減率(%)	
① 求職者数	9,154	9,117	37	0.4	
就職者数	② 総数	9,016	8,997	19	0.2
	③ うち県内	5,112	5,356	▲ 244	▲ 4.6
	④ うち県外	3,904	3,641	263	7.2
⑤ 就職率(%) ②/①	98.5	98.7	▲ 0.2		
	男	98.2	98.2	0.0	
	女	98.7	99.1	▲ 0.4	
⑥ 県内就職構成比(%) ③/②	56.7	59.5	▲ 2.8		
	男	51.5	54.3	▲ 2.8	
	女	61.0	64.0	▲ 3.0	
⑦ 就職未定者数	138	120	18	15.0	
	男	73	76	▲ 3	▲ 3.9
	女	65	44	21	47.7

※大学生等の正式内定は、10月1日以降。

2-1 大学等 学校種別内訳(学校扱)

	大学(18校)			短大(5校)			高専(1校)			専修等(59校)			
	本年	増減数	増減率	本年	増減数	増減率	本年	増減数	増減率	本年	増減数	増減率	
求職	4,232	192	4.8	605	39	6.9	109	36	49.3	4,208	▲ 230	▲ 5.2	
就職者数	総数	4,177	211	5.3	604	40	7.1	108	35	47.9	4,127	▲ 267	▲ 6.1
	うち県内	1,925	▲ 30	▲ 1.5	517	20	4.0	44	8	22.2	2,626	▲ 242	▲ 8.4
	うち県外	2,252	241	12.0	87	20	29.9	64	27	73.0	1,501	▲ 25	▲ 1.6
就職率(%)	98.7	0.5		99.8	0.2		99.1	▲ 0.9		98.1	▲ 0.9		
	男	98.3	0.3	100.0	1.0		98.9	▲ 1.1		98.0	▲ 0.3		
	女	99.1	0.8		99.8	0.0		100.0	0.0		98.1	▲ 1.5	
県内就職構成比(%)	46.1	▲ 3.2		85.6	▲ 2.5		40.7	▲ 8.6		63.6	▲ 1.7		
	男	45.0	▲ 3.1	87.1	6.3		41.9	▲ 8.9		58.4	▲ 1.2		
	女	47.3	▲ 3.2	85.3	▲ 4.5		36.4	▲ 6.5		67.3	▲ 2.5		
就職未定者数	55	▲ 19	▲ 25.7	1	▲ 1	▲ 50.0	1	1	#DIV/0!	81	37	84.1	
	男	37	▲ 4	▲ 9.8	-	▲ 1	▲ 100.0	1	1	#DIV/0!	35	1	2.9
	女	18	▲ 15	▲ 45.5	1	0	0.0	-	0	#DIV/0!	46	36	360.0

※大学等(学校扱)の数値について

①求職者数・就職者数は、各大学等が学生からの報告等により把握している状況を取りまとめたもの。

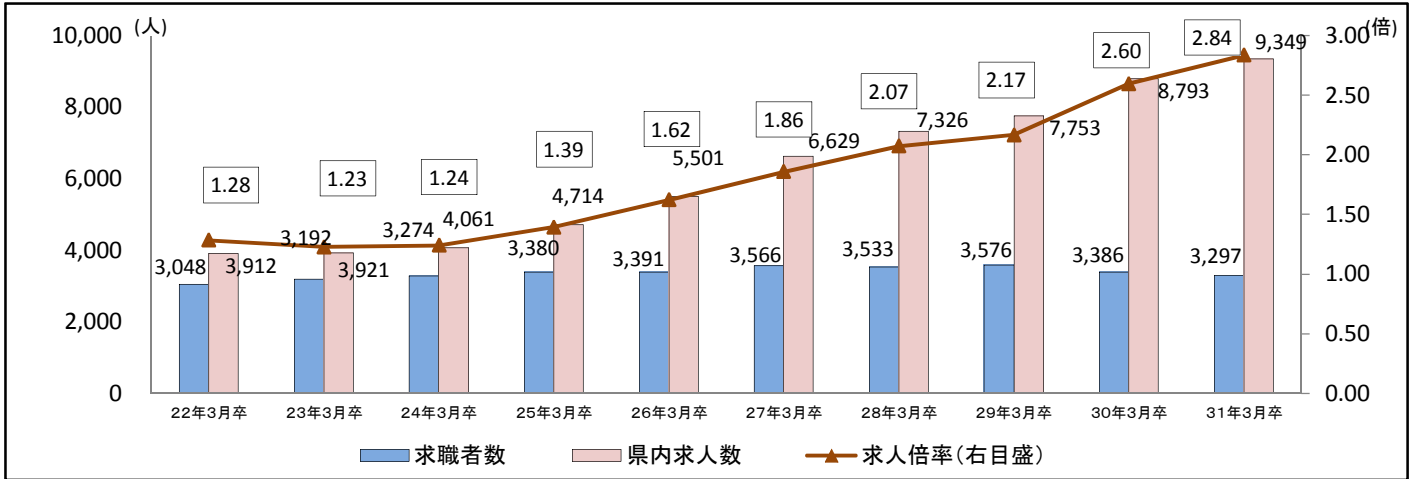
可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは未定者として計上している。

②厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業者の就職内定状況調査(10月、12月、2月、4月(各月1日現在の年4回実施))」は抽出調査として実施しており、調査時点毎に、電話、面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法が異なることから、この調査結果と直接数値を比較できるものではない。

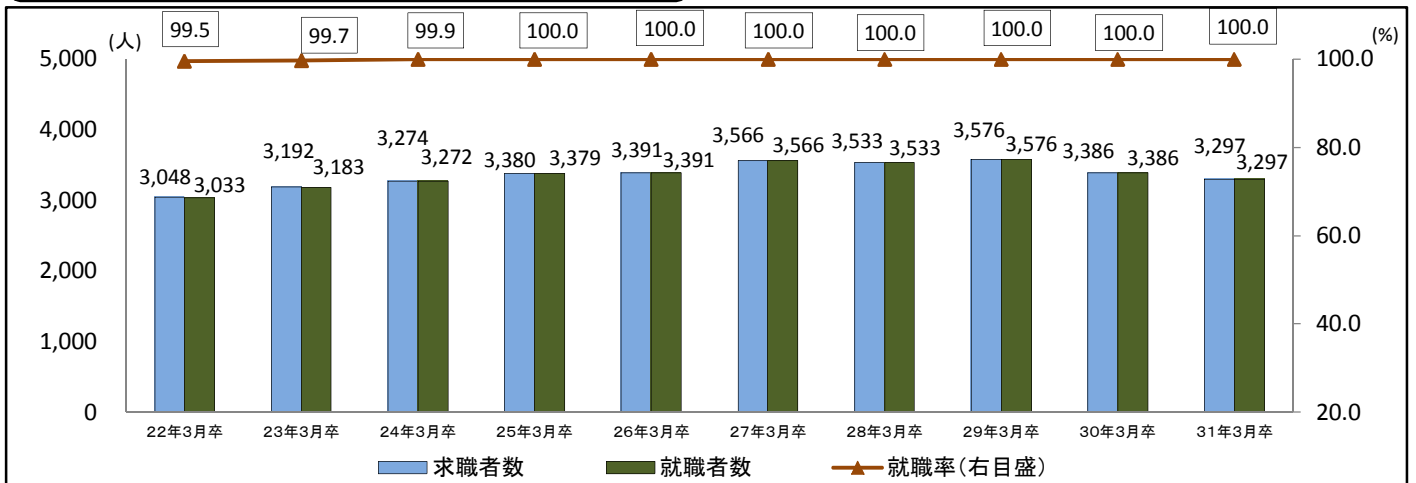
平成31年3月高等学校新規卒業者の職業紹介状況(6月末日現在)(最終)

新潟労働局職業安定課

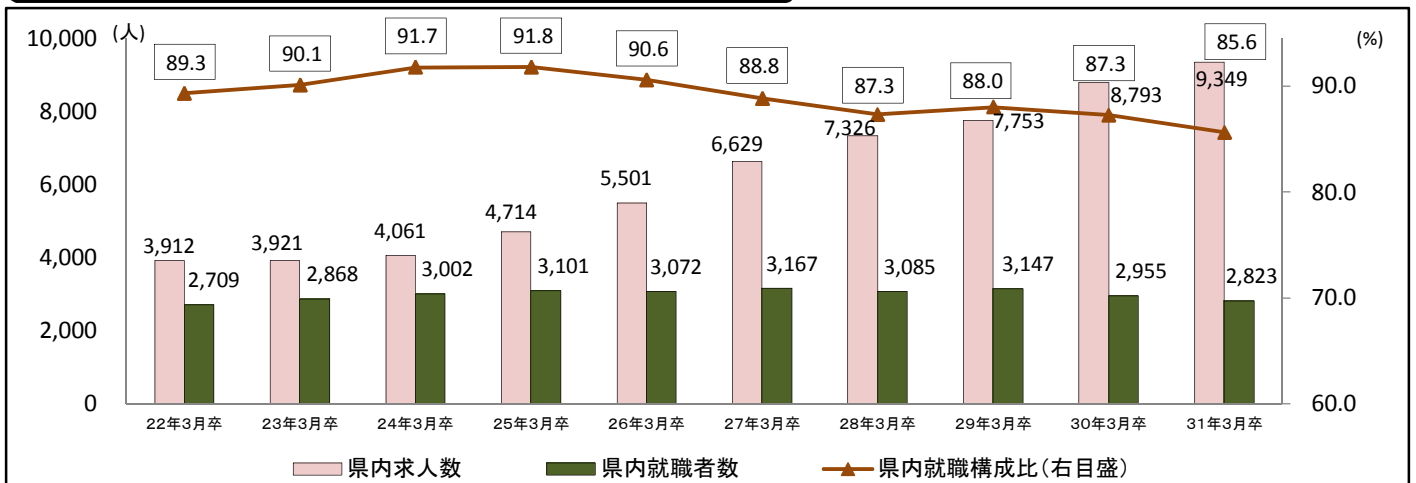
1 県内求人数・求職者数・求人倍率の推移



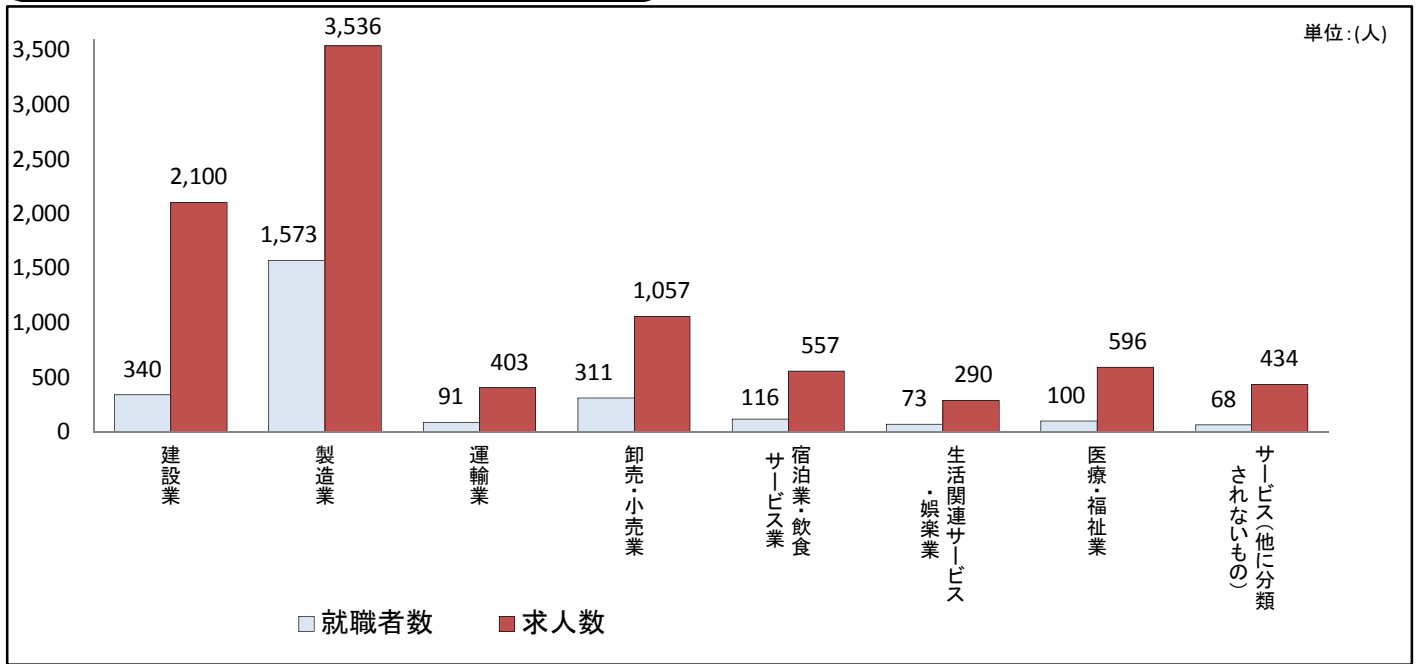
2 求職者数・就職者数・就職率の推移



3 県内求人数・県内就職者数・県内就職構成比の推移



4 産業別 県内求人数・県内就職者数



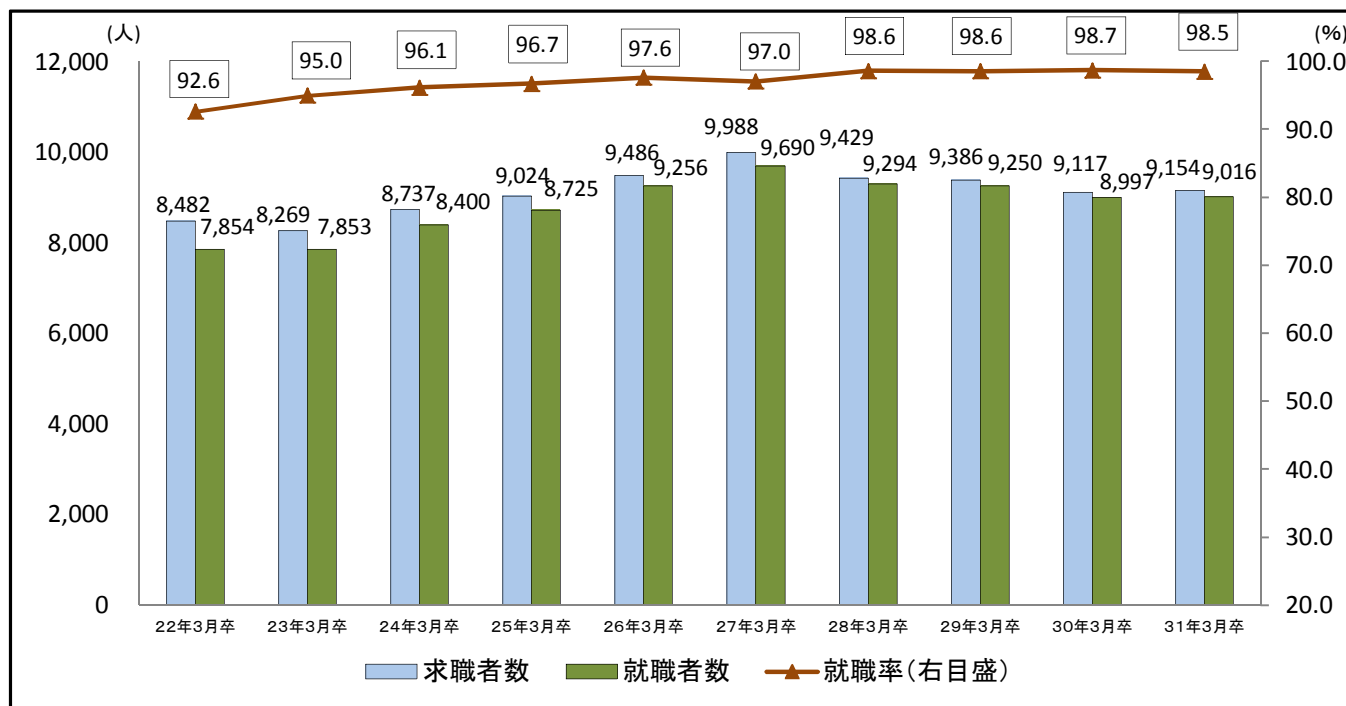
(参考) 産業別 県内求人数・県内就職者数

主な産業	県内求人数				県内就職者数			
	H31.3卒	H30.3卒	増減数	増減率	H31.3卒	H30.3卒	増減数	増減率
建設業	2,100	1,851	249	13.5	340	340	0	0.0
製造業	3,536	3,374	162	4.8	1,573	1,594	▲ 21	▲ 1.3
食料品 繊維工業 化学工業 金属製品 はん用機械器具 電子部品・デバイス・電子回路 電気機械器具	712	812	▲ 100	▲ 12.3	378	388	▲ 10	▲ 2.6
	140	153	▲ 13	▲ 8.5	39	37	2	5.4
	150	144	6	4.2	119	111	8	7.2
	526	479	47	9.8	181	192	▲ 11	▲ 5.7
	344	224	120	53.6	124	98	26	26.5
	339	322	17	5.3	164	152	12	7.9
	179	166	13	7.8	101	101	0	0.0
運輸業	403	347	56	16.1	91	96	▲ 5	▲ 5.2
卸売・小売業	1,057	1,077	▲ 20	▲ 1.9	311	336	▲ 25	▲ 7.4
宿泊業・飲食サービス業	557	587	▲ 30	▲ 5.1	116	143	▲ 27	▲ 18.9
生活関連サービス・娯楽業	290	272	18	6.6	73	84	▲ 11	▲ 13.1
医療・福祉業	596	583	13	2.2	100	114	▲ 14	▲ 12.3
サービス業(他に分類されないもの)	434	328	106	32.3	68	67	1	1.5
その他	376	374	2	0.5	151	181	▲ 30	▲ 16.6
合計	9,349	8,793	556	6.3	2,823	2,955	▲ 132	▲ 4.5

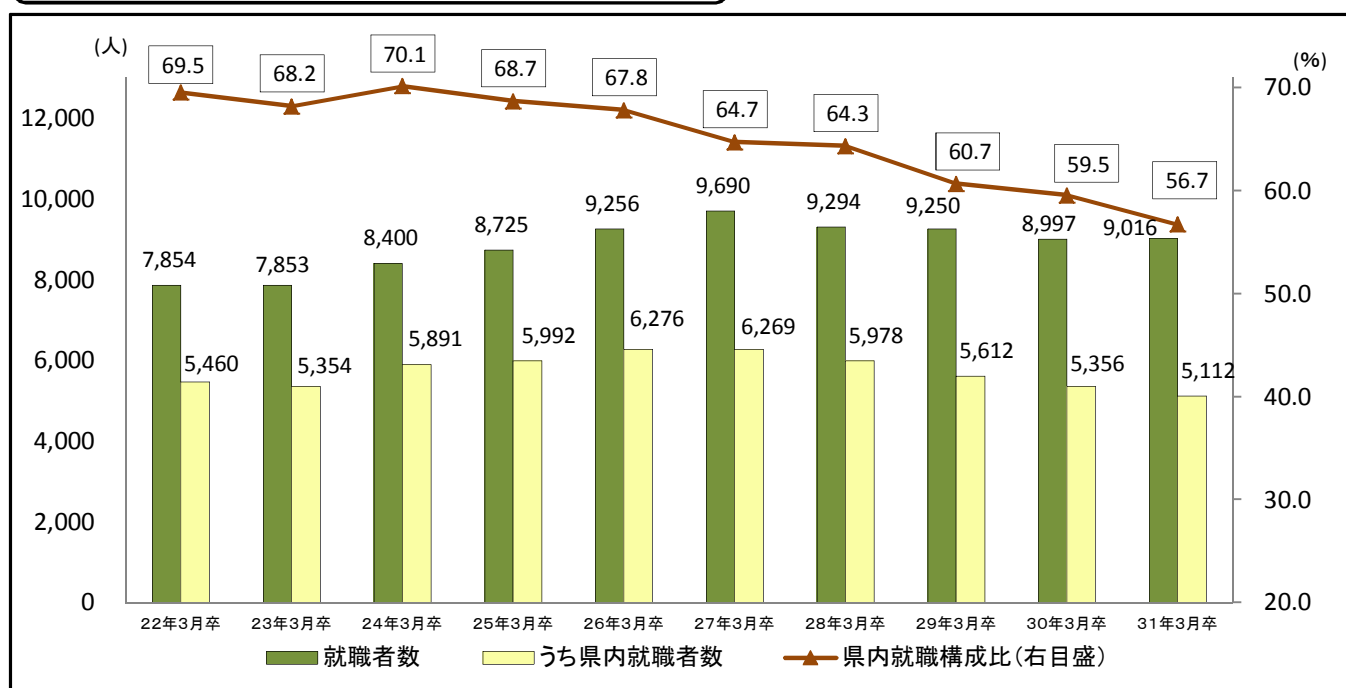
平成31年3月大学等新規卒業者の職業紹介状況(6月末日現在)(最終)

新潟労働局職業安定課

1 求職者数・就職者数・就職率の推移



2 県内就職者数・県内就職構成比の推移

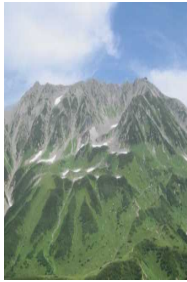


富山県の建設分野の労働力需給状況等

富 山 労 働 局

図表でみる 労働市場

元年8月



富山労働局

◎今月の特徴

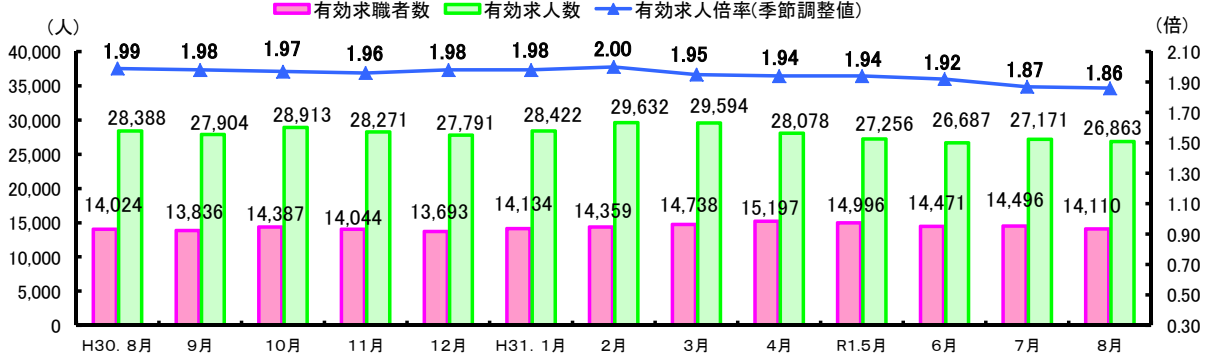
・有効求人倍率(季節調整値)は1.86倍となり、前月より0.01ポイント低下しました。また、正社員の有効求人倍率は1.53倍となり、前年同月より0.08ポイント低下しました。新規求職申込件数は前年同月比で減少し、有効求職者数は増加しました。新規求人数は前年同月比で減少し、有効求人数も減少しました。

雇用情勢は着実に改善している。
 ・新規求人数は、前年同月比で8.2%減少し、2ヶ月ぶり、月間有効求人数は5.4%減少し、6ヶ月連続となりました。
 ・新規求職申込件数は、前年同月比で9.6%減少し、3ヶ月ぶり、月間有効求職者数は0.6%増加し、2ヶ月連続となりました。

*全国の失業率は季節調整値。(資料出所:総務省統計局「労働力調査」)

年月	完全失業率		有効求人倍率(季節調整値)		正社員の有効求人倍率(原数値)		就職率		富山県の完全失業率(モデル推計値)
	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山県	
30年 8月	2.4%	1.99倍	1.63倍	1.61倍	1.13倍	42.3%	31.7%	30年4~6月	1.7%
元年 6月	2.3%	1.92倍	1.61倍	1.54倍	1.10倍	43.4%	34.9%	30年10~12月	1.7%
元年 7月	2.2%	1.87倍	1.59倍	1.51倍	1.12倍	42.0%	32.7%	31年1~3月	1.8%
元年 8月	2.2%	1.86倍	1.59倍	1.53倍	1.13倍	40.7%	31.1%	31年4~6月	1.7%

月間有効求人・有効求職・有効求人倍率の動き(パートを含む)



職業紹介業務統計

(パートを含む、求人倍率は原数値)

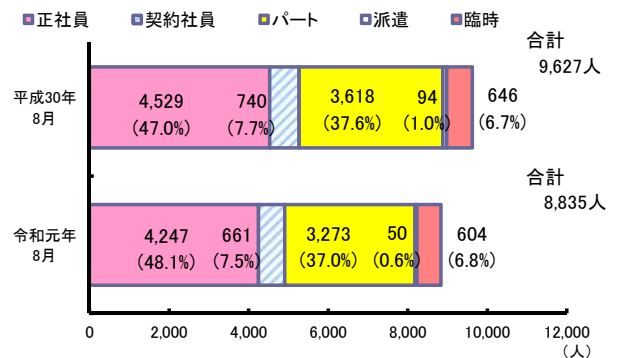
項目	安定所別	富山	高岡	魚津	砺波	氷見	滑川	県計	30年8月	前年同月比[%]
① 新規求職申込件数[件]		1,262	801	339	348	151	222	3,123	3,455	▲ 9.6
② 月間有効求職者数[人]		5,991	3,501	1,521	1,436	612	1,049	14,110	14,024	0.6
③ 新規求人数[人]		3,878	2,255	870	866	335	631	8,835	9,627	▲ 8.2
④ 月間有効求人数[人]		12,164	6,877	2,924	2,457	1,020	1,421	26,863	28,388	▲ 5.4
⑤ 紹介件数[件]		1,819	914	381	387	154	309	3,964	4,531	▲ 12.5
⑥ 就職件数[人]		451	312	159	151	82	116	1,271	1,462	▲ 13.1
就職率⑥/⑤×100[%]		35.7	39.0	46.9	43.4	54.3	52.3	40.7	42.3	▲ 1.6
求人倍率(原数値)	新規求人倍率③/①[倍]	3.07	2.82	2.57	2.49	2.22	2.84	2.83	2.79	0.04
	有効求人倍率④/②[倍]	2.03	1.96	1.92	1.71	1.67	1.35	1.90	2.02	▲ 0.12

産業別新規求人状況(パートを含む)

[単位:人]

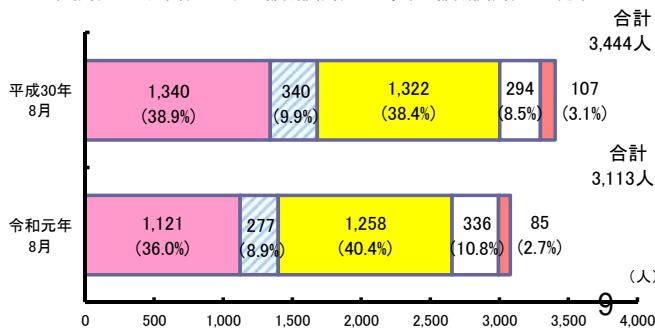
産業分類	年月	元年8月	元年7月	30年8月	前年同月比[%]
合計		8,835	10,495	9,627	▲ 8.2
建設業		932	1,152	959	▲ 2.8
製造業		1,365	1,556	1,874	▲ 27.2
食料品		126	235	240	▲ 47.5
繊維工業		66	77	88	▲ 25.0
化学工業		113	142	144	▲ 21.5
プラスチック製品		67	97	84	▲ 20.2
金属製品		263	255	311	▲ 15.4
はん用・生産用・業務用機械器具		223	280	297	▲ 24.9
電子部品・デバイス、電気機械器具		123	121	177	▲ 30.5
運輸、郵便業、情報通信業		599	706	595	0.7
卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス		1,905	2,563	2,096	▲ 9.1
医療福祉、学術研究・専門・技術、生活関連、サービス業		3,401	3,901	3,531	▲ 3.7
その他		633	617	572	10.7

新規求人数の雇用形態別状況



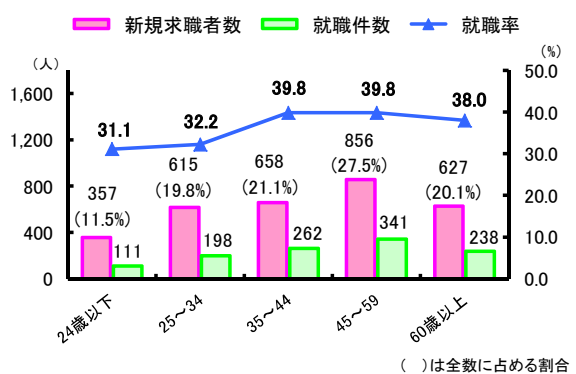
新規求職者(常用)の態様別状況

■在職者 ■無業者 ■自己都合離職者 ■事業主都合離職者 ■定年



年齢階層別求職・就職状況

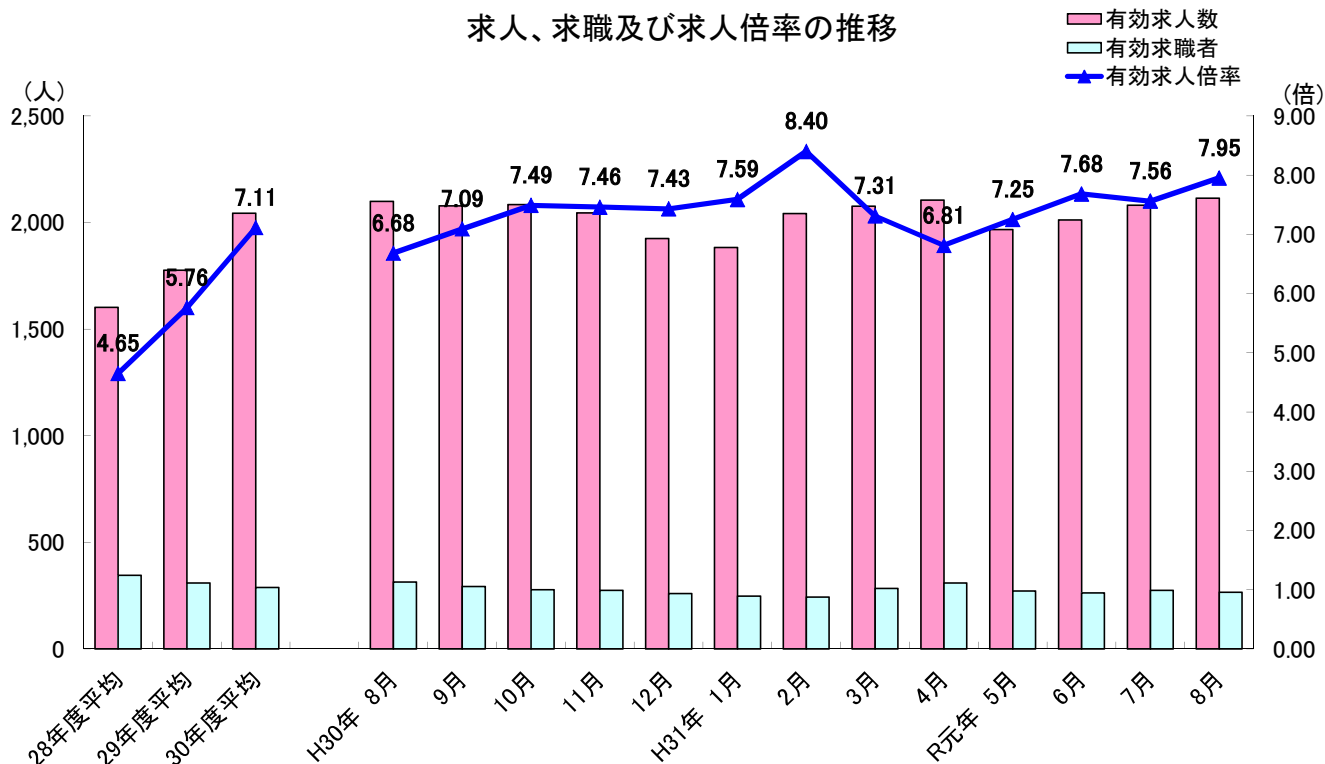
(常用・パートを含む)



()は全数に占める割合

【建設関係】求人、求職及び求人倍率の推移

富山労働局 職業安定部

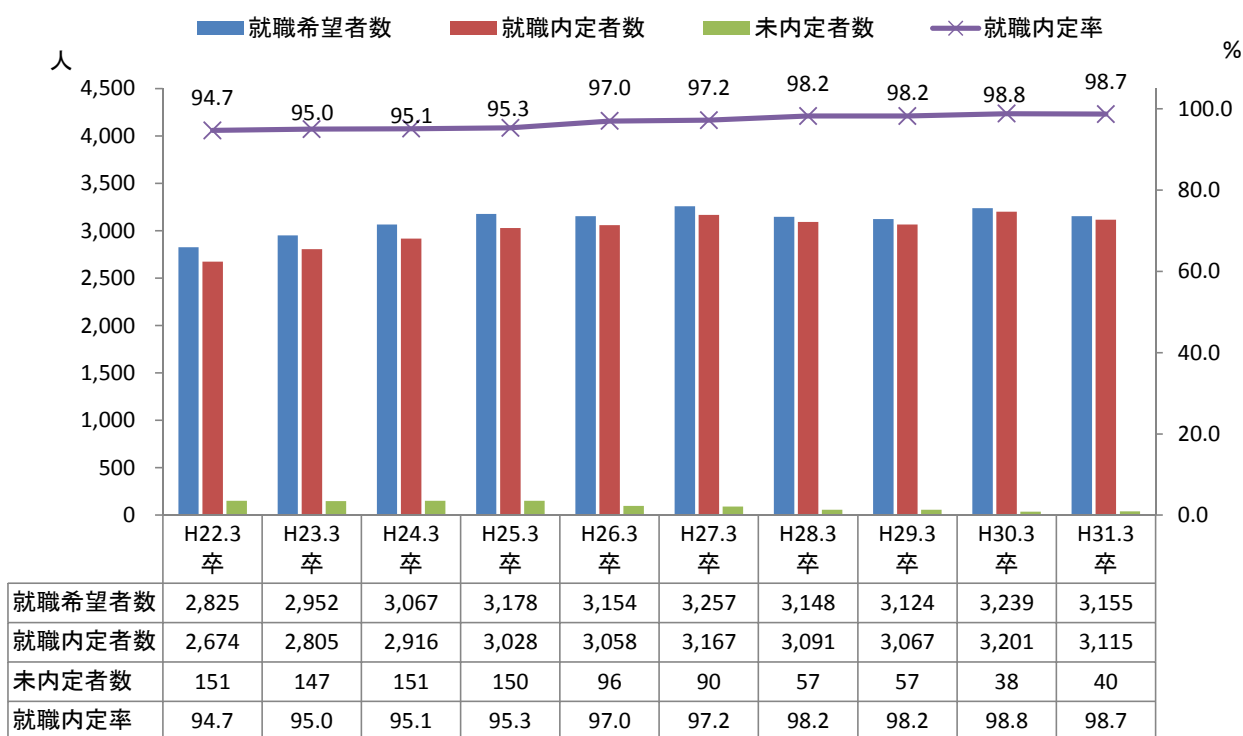


【常用】

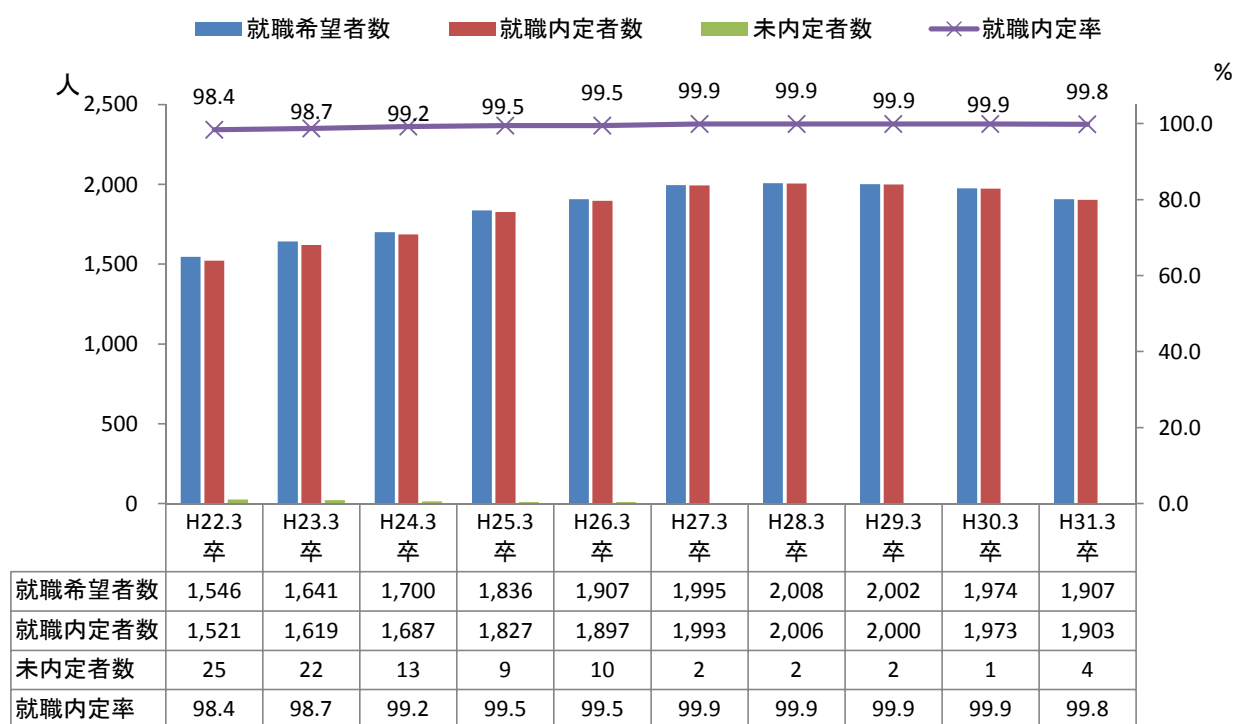
建設関係 09,70~73	有効求職者数			有効求人数			有効求人倍率			就職件数		
	計	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート	計	フルタイム	パート
28年度平均	344	303	41	1,602	1,574	28	4.65	5.19	0.68	48	47	1
29年度平均	308	268	40	1,776	1,742	34	5.76	6.50	0.84	45	43	2
30年度平均	288	247	41	2,043	1,991	52	7.11	8.06	1.28	43	41	2
H30年 8月	314	276	38	2,098	2,037	61	6.68	7.38	1.61	41	40	1
9月	293	251	42	2,078	2,024	54	7.09	8.06	1.29	44	44	0
10月	278	233	45	2,083	2,027	56	7.49	8.70	1.24	40	39	1
11月	274	237	37	2,044	1,993	51	7.46	8.41	1.38	46	45	1
12月	259	223	36	1,924	1,875	49	7.43	8.41	1.36	34	31	3
H31年 1月	248	211	37	1,882	1,832	50	7.59	8.68	1.35	30	29	1
2月	243	201	42	2,041	1,993	48	8.40	9.92	1.14	42	36	6
3月	284	243	41	2,076	2,018	58	7.31	8.30	1.41	45	44	1
4月	309	260	49	2,105	2,041	64	6.81	7.85	1.31	64	61	3
R元年 5月	271	224	47	1,966	1,906	60	7.25	8.51	1.28	44	44	0
6月	262	219	43	2,012	1,950	62	7.68	8.90	1.44	32	31	1
7月	275	236	39	2,080	2,023	57	7.56	8.57	1.46	43	41	2
8月	266	230	36	2,114	2,057	57	7.95	8.94	1.58	32	30	2

※ 建設関係は、09建築・土木技術者等、70建設躯体工事の職業、71建設の職業、72電気工事の職業、73土木の職業の合計
 ※ 年度平均は、四捨五入の関係から、一般とパートの計と一致しないことがある。

過去10年【大学等卒業予定者】の内定状況(3月末日現在)



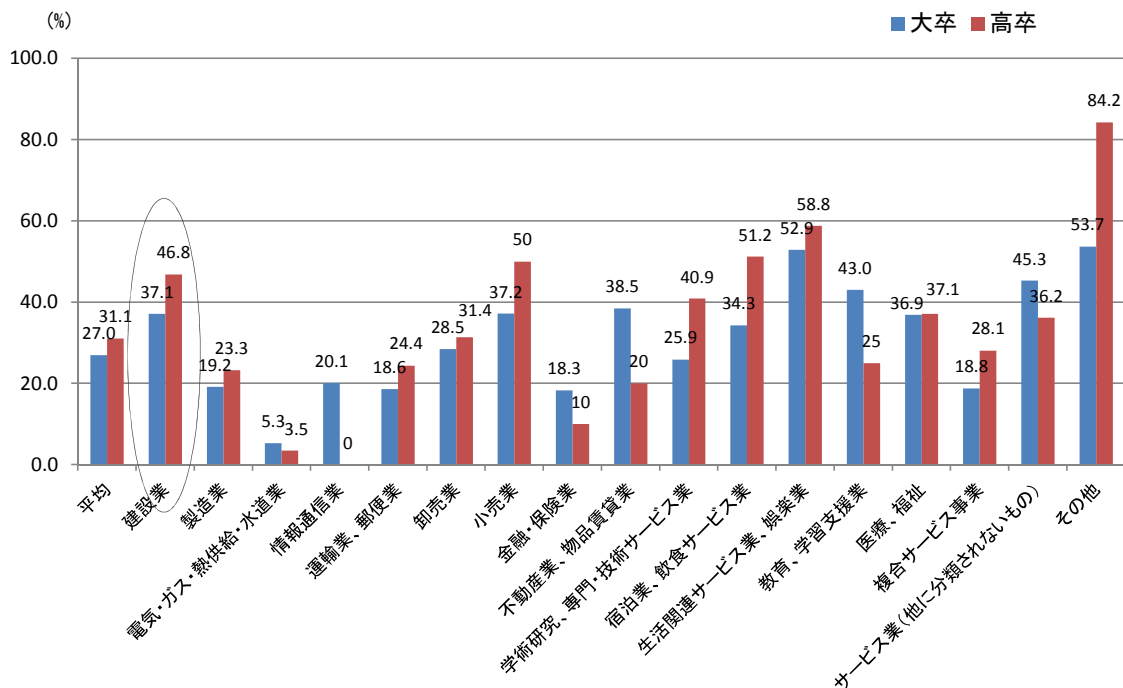
過去10年【高等学校卒業予定者】の内定状況(3月末日現在)



平成31年3月高校卒業予定者の求人数・充足数(産業別)
富山県/平成31年3月末現在

主な産業	県内求人数				充足数				充足率	
	H31.3卒	H30.3卒	増減数	増減率	H31.3卒	H30.3卒	増減数	増減率	H31.3卒	H30.3卒
建設業	930	921	9	1.0%	181	201	▲ 20	-10.0%	19.5%	21.8%
製造業	2,525	2,282	243	10.6%	1,085	1,106	▲ 21	-1.9%	43.0%	48.5%
運輸業	149	185	▲ 36	-19.5%	49	53	▲ 4	-7.5%	32.9%	28.6%
卸売・小売業	520	457	63	13.8%	106	90	16	17.8%	20.4%	19.7%
宿泊業・飲食サービス業	202	225	▲ 23	-10.2%	45	40	5	12.5%	22.3%	17.8%
生活関連サービス・娯楽業	179	175	4	2.3%	21	21	0	0.0%	11.7%	12.0%
医療・福祉業	403	387	16	4.1%	57	48	9	18.8%	14.1%	12.4%
サービス業 (他に分類されないもの)	228	239	▲ 11	-4.6%	50	51	▲ 1	-2.0%	21.9%	21.3%
その他	278	275	3	1.1%	140	128	12	9.4%	50.4%	46.5%
合計	5,414	5,146	268	5.2%	1,734	1,738	▲ 4	-0.2%	32.0%	33.8%

平成27年3月新規学卒者の就職後3年以内の離職率(産業別)/富山県



※ 離職率は各年後とも、最新(3年目まで出ていれば3年目、2年目まで出ていれば2年目)の就職者数を分母として算出。したがって、1年前に算出した1年後離職率と、今年算出した1年後離職率は分母が異なるため、数値も変化する。(※全国の数値の算出方法と同様)

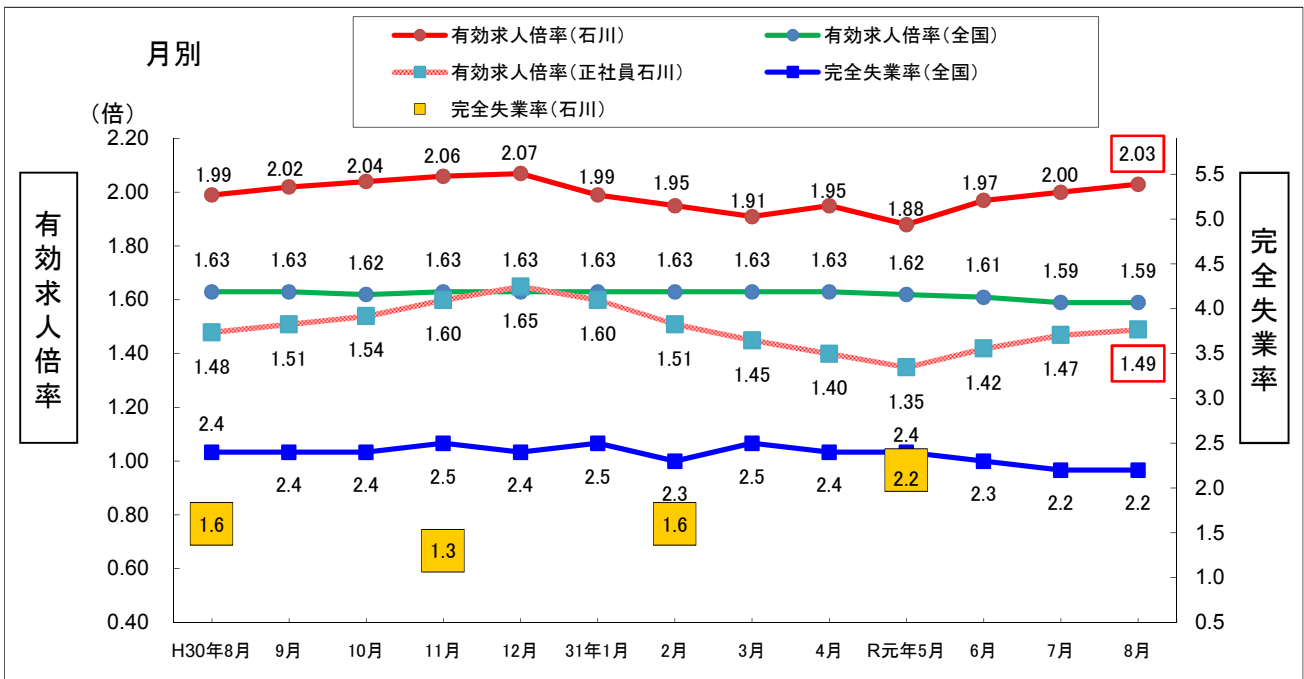
石川県の建設分野の労働力需給状況等

石 川 労 働 局

石川県の建設分野の労働力需給状況等

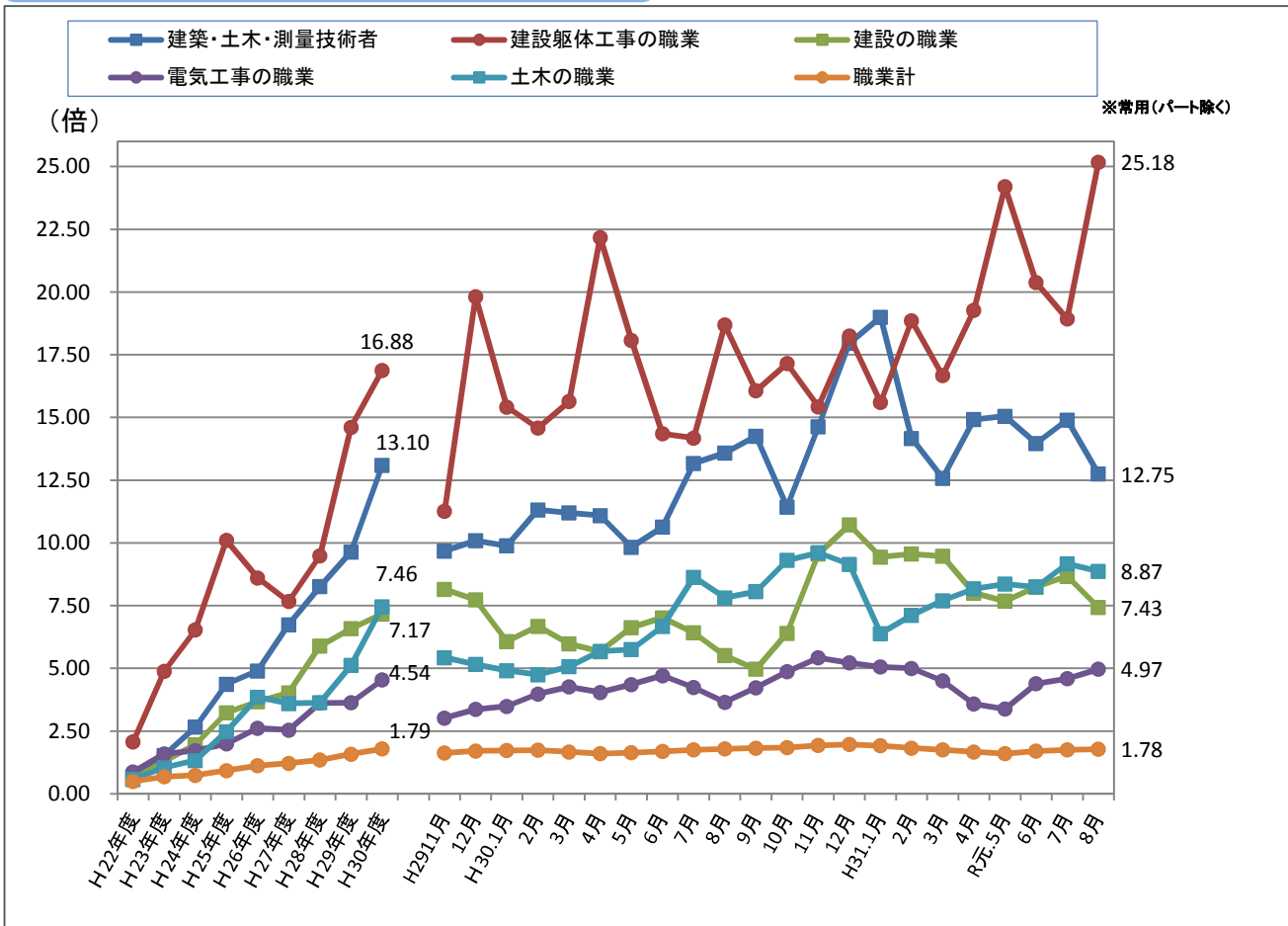
1. 有効求人倍率・失業率の推移(令和元年8月時点)

令和元年10月 石川労働局



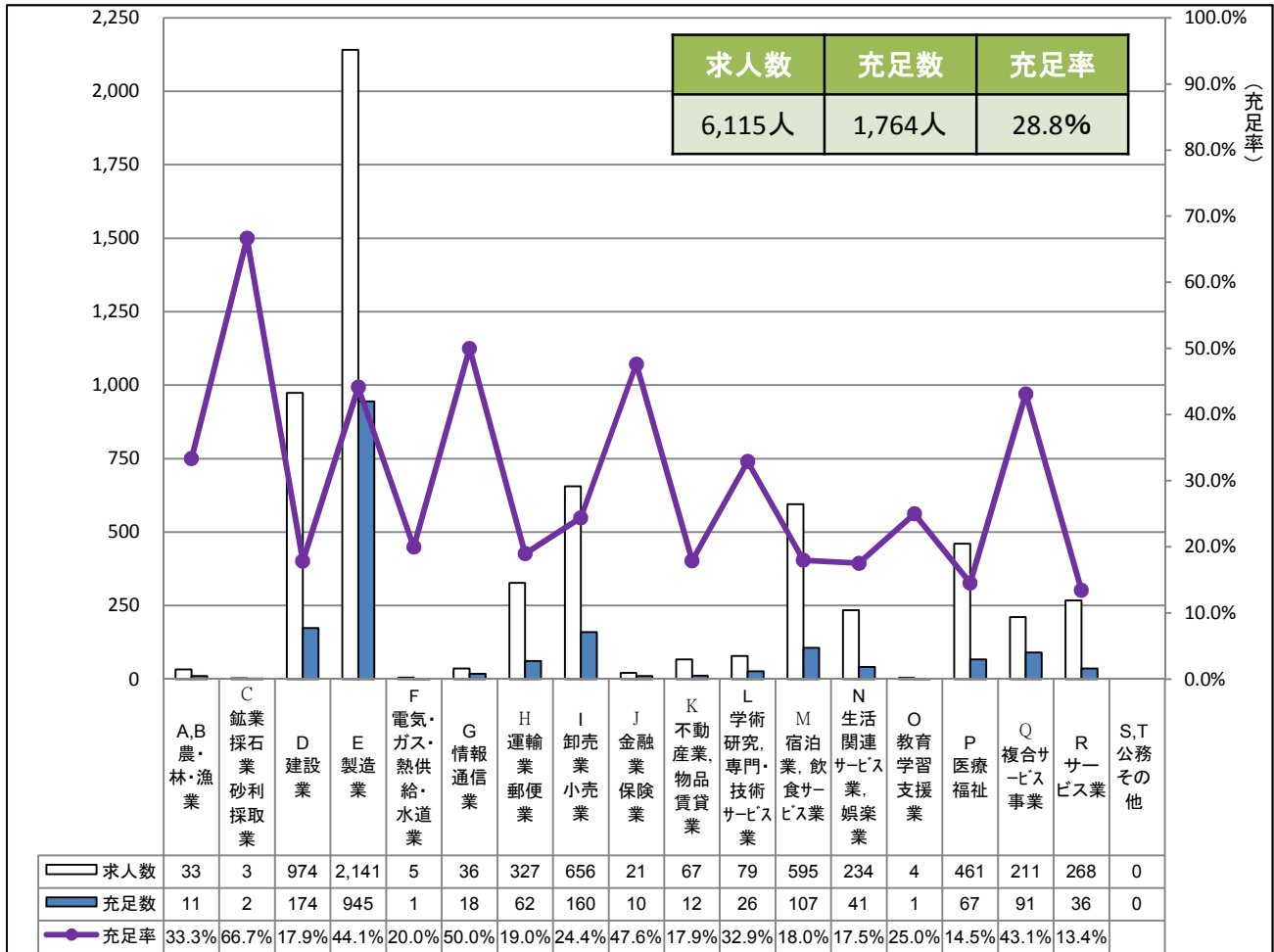
※出典 職業安定業務統計

2. 建設分野の職業別求人倍率(令和元年8月内容)



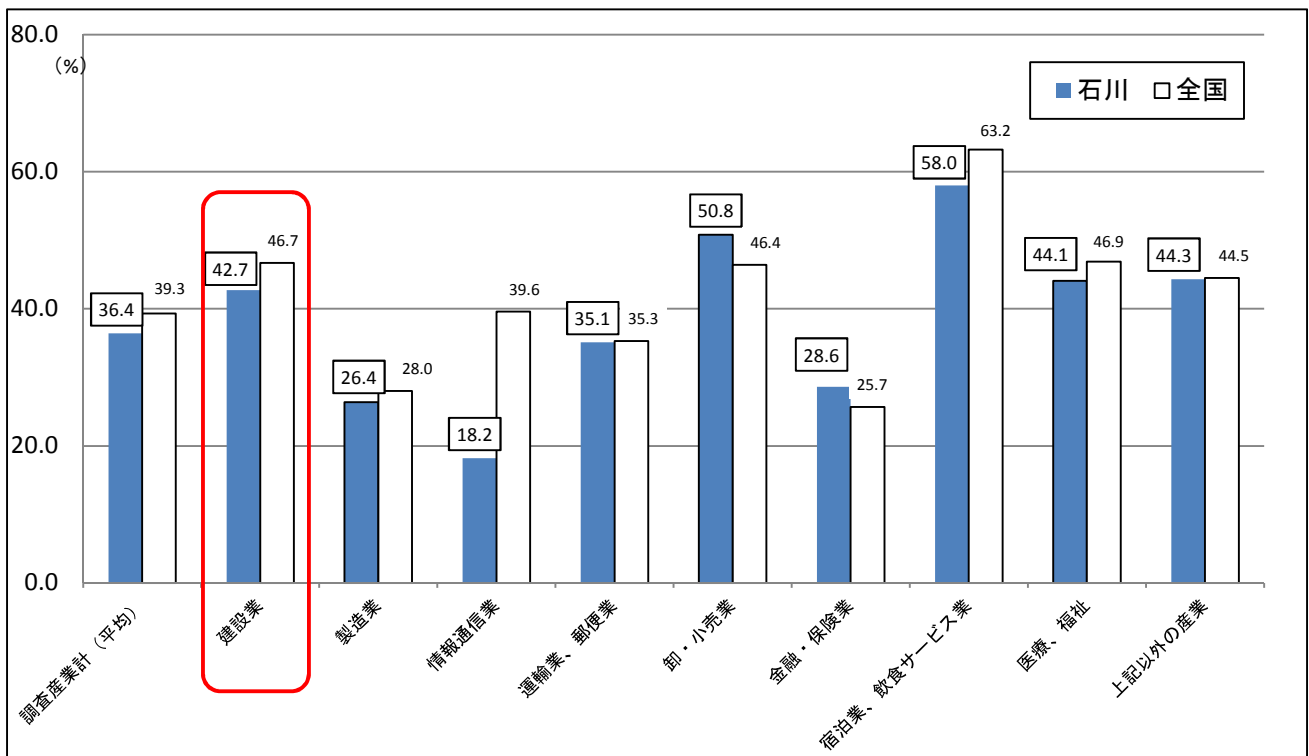
※出典 職業安定業務統計

3.平成31年3月新規高等学校卒業予定者に係る求人充足状況（平成31年3月末現在）

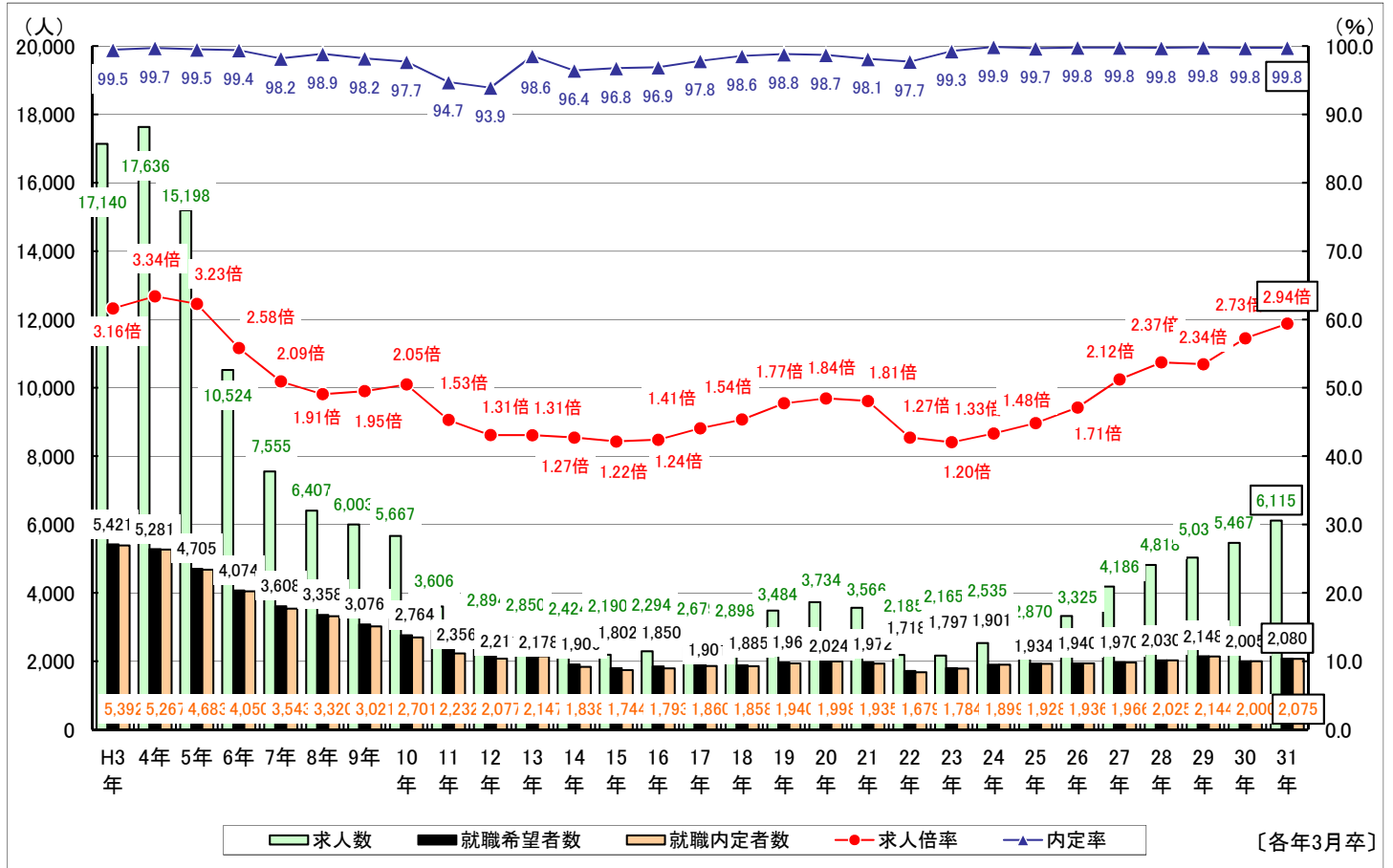


※出典 石川労働局調べ

4.平成27年3月新規高校卒業生 卒業3年後の離職率＜全国と石川比較（主な産業）＞

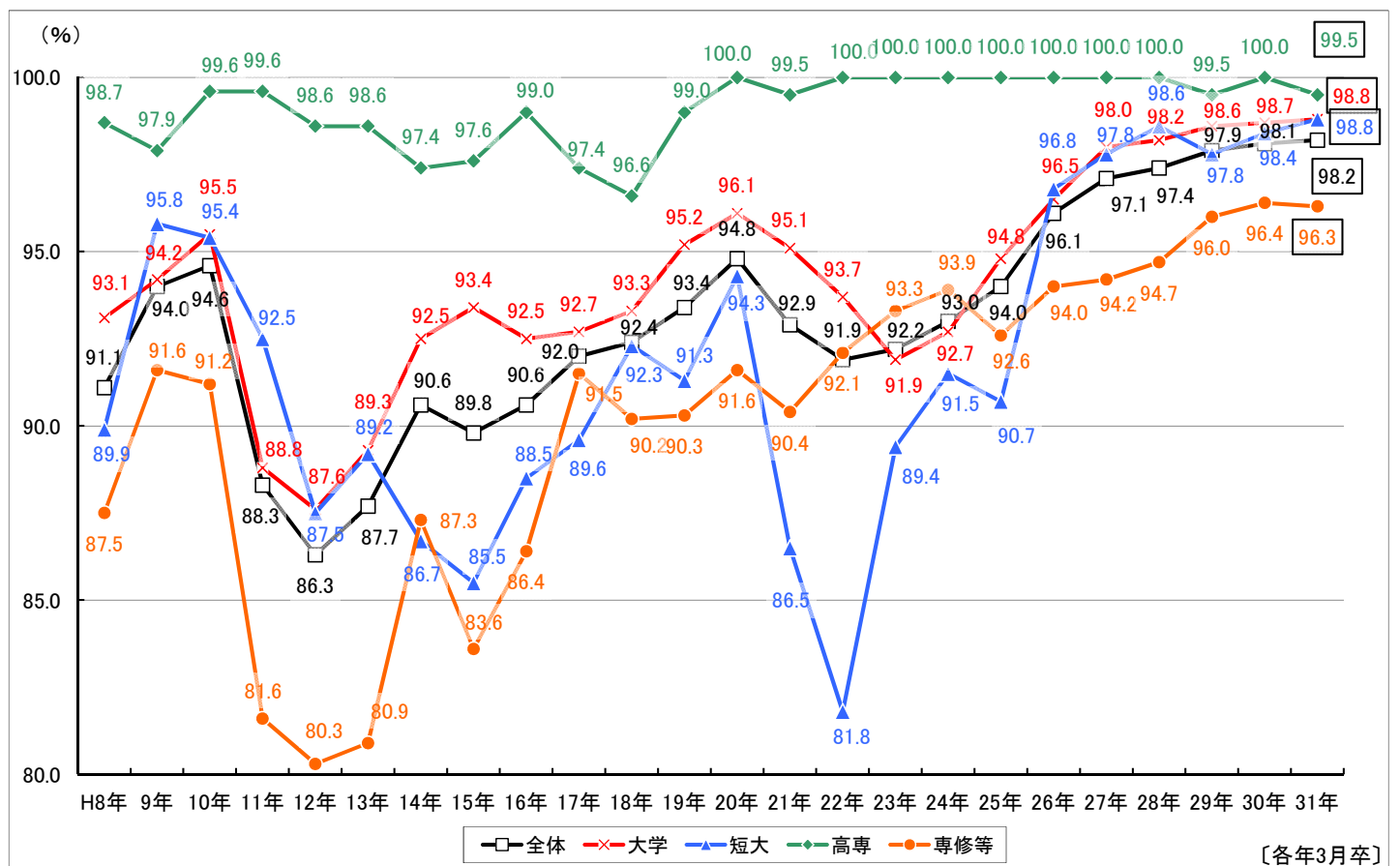


5. 新規高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況の推移（各年3月末時点）



出典 石川労働局調べ

6. 新規大学等卒業者の就職内定率の推移（各年3月末時点）



出典 石川労働局調べ